

# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス  
 コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,721	30.6	2		1		38	
30年3月期第2四半期	3,615	56.6	13		3		117	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 30百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 101百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.04	
30年3月期第2四半期	127.42	

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,656	825	20.8	827.02
30年3月期	3,440	856	23.2	867.34

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 759百万円 30年3月期 796百万円

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	6.6	120	10.4	120	31.8	50		54.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	919,256 株	30年3月期	919,256 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	361 株	30年3月期	361 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	918,894 株	30年3月期2Q	918,939 株

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全国で自然災害が発生し、それが経済に影響を与えるなどの懸念材料はあるものの、企業収益の増加や良好な雇用環境を受けて引き続き回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢においては米国の保護主義政策による貿易摩擦もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

そのような状況において当社グループは、引き続き、各種の施策を推進して内部管理体制の強化を図るとともに、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得、業務管理体制の強化、人材採用の強化等に取り組んでおります。当社グループのビジネスは、第4四半期にかけて売上が集中する傾向にあり、下期での収益拡大並びに業務効率の向上による利益の増大に向けて、引き続き、既存事業の推進や社内体制の強化に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,721百万円（前年同期比30.6%増）、営業損失は2百万円（前年同期は13百万円の営業損失）、経常損失は1百万円（前年同期は3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同期は117百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループにおいて単独で「コンテンツ事業」を営んでおりました株式会社ティームエンタテインメントの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」セグメントを廃止しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、新規案件及び新規販路の開拓、並びにIoTビジネスの推進に努めております。PCメーカー向けのメモリの販売は引き続き堅調であり、かつ、原価率の低減も進んでいることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,045百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は2百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

## ② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、収益基盤の拡大のため、エンジニアの採用活動及び早期収益化のための新規取引先の開拓に注力しております。技術者人材派遣については予算通り推移しておりますが、受託開発案件の納品が遅れたことにより関連する売上を計上できず、当第2四半期連結累計期間の売上高は30百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は12百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

## ③ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、外注先等との連携の強化、業務効率の向上、継続案件の獲得に努めてまいりました。通信キャリアの屋内電波対策事業において体制構築が進んだことから工事の進捗が改善し、また、Wi-Fiレンタル事業及びMVNO事業も引き続き好調に推移する等、各事業の損益が改善しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,095百万円（前年同期比79.7%増）、営業利益0百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

## ④ HPC事業

HPC事業においては、社内の業務管理体制を整備して生産性の向上に努めるほか、受注の増加に対応する技術力の強化、業容拡大のための採用の強化にも取り組んでおります。また、営業活動にも積極的に取り組んだものの、一部、低粗利の案件も手掛けたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は550百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益22百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,470百万円となり、前連結会計年度末3,250百万円と比べ220百万円増加いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加281百万円、受取手形及び売掛金の減少46百万円、商品及び製品の減少84百万円、仕掛品の増加34百万円、及び原材料の増加25百万円であります。

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は185百万円となり、前連結会計年度末190百万円と比べ4百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、有形固定資産の減少4百万円、のれんの減少9百万円であります。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,577百万円となり、前連結会計年度末2,397百万円と比べ180百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の減少116百万円、短期借入金の増加284百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加46百万円であります。

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は252百万円となり、前連結会計年度末186百万円と比べ66百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の増加62百万円であります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は825百万円となり、前連結会計年度末856百万円と比べ30百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の減少38百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、1,295百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、106百万円（前年同期は41百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少46百万円、たな卸資産の減少24百万円、未収消費税等の減少13百万円による資金の増加要因があった一方で、未収入金の増加30百万円、仕入債務の減少116百万円、法人税等の支払額60百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7百万円（前年同期は28百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の預け入れによる支出2百万円、保険積立金の積立による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は393百万円（前年同期は55百万円の減少）となりました。主な原因は、短期借入金の純増加284百万円、長期借入金の借入による収入220百万円、長期借入金の返済による支出110百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から修正はございません。詳細につきましては、平成30年11月9日付「平成31年3月期第2四半期連結業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,021,883	1,302,893
受取手形及び売掛金	1,455,595	1,409,236
商品及び製品	566,404	481,534
仕掛品	41,039	75,405
原材料	65,819	91,690
未収還付法人税等	4,842	—
その他	106,008	116,890
貸倒引当金	△10,940	△6,863
流動資産合計	3,250,651	3,470,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,502	7,636
減価償却累計額	△1,649	△1,811
建物(純額)	6,852	5,825
工具、器具及び備品	111,918	112,298
減価償却累計額	△91,568	△95,584
工具、器具及び備品(純額)	20,349	16,714
有形固定資産合計	27,202	22,539
無形固定資産		
のれん	47,521	38,323
その他	3,119	9,979
無形固定資産合計	50,640	48,302
投資その他の資産		
長期未収入金	82,267	79,267
その他	101,712	107,874
貸倒引当金	△71,754	△72,361
投資その他の資産合計	112,226	114,780
固定資産合計	190,069	185,622
資産合計	3,440,720	3,656,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	811,496	694,579
短期借入金	1,142,365	1,426,365
1年内返済予定の長期借入金	201,796	248,282
未払法人税等	63,150	37,760
賞与引当金	25,905	33,458
その他	153,063	137,504
流動負債合計	2,397,776	2,577,950
固定負債		
長期借入金	159,982	222,790
退職給付に係る負債	22,994	24,968
資産除去債務	1,074	1,074
その他	2,108	3,724
固定負債合計	186,159	252,557
負債合計	2,583,936	2,830,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	△372,643	△411,275
自己株式	△905	△905
株主資本合計	798,275	759,643
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,280	303
その他の包括利益累計額合計	△1,280	303
非支配株主持分	59,790	65,955
純資産合計	856,784	825,903
負債純資産合計	3,440,720	3,656,410

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,615,559	4,721,919
売上原価	3,078,320	4,186,079
売上総利益	537,239	535,839
販売費及び一般管理費	551,091	538,075
営業損失(△)	△13,852	△2,236
営業外収益		
受取利息	35	31
為替差益	1,966	—
債務勘定整理益	2,432	—
受取家賃	1,279	876
受取手数料	5,438	—
営業支援金収入	4,246	11,370
雑収入	1,524	2,420
営業外収益合計	16,923	14,697
営業外費用		
支払利息	2,545	3,825
為替差損	—	8,664
貸倒引当金繰入額	3,232	—
雑損失	924	1,117
営業外費用合計	6,702	13,608
経常損失(△)	△3,630	△1,147
特別利益		
受取保険金	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
解約違約金	4,489	—
過年度決算訂正関連費用	86,895	—
特別損失合計	91,385	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,015	△1,147
法人税、住民税及び事業税	25,813	34,962
法人税等調整額	155	△3,644
法人税等合計	25,969	31,318
四半期純損失(△)	△110,984	△32,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,101	6,165
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,086	△38,631

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△110,984	△32,465
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,557	1,584
その他の包括利益合計	9,557	1,584
四半期包括利益	△101,427	△30,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,529	△37,047
非支配株主に係る四半期包括利益	6,101	6,165

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,015	△1,147
減価償却費	12,009	5,440
のれん償却額	10,772	9,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,938	△3,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,816	7,553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,560	1,974
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,625	—
受取利息及び受取配当金	△35	△31
支払利息	2,545	3,825
為替差損益(△は益)	△3,369	△1,392
受取保険金	△10,000	—
過年度決算訂正関連費用	86,895	—
解約違約金	4,489	—
売上債権の増減額(△は増加)	232,941	46,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242,751	24,632
出資金の増減額(△は増加)	4,714	—
仕入債務の増減額(△は減少)	131,272	△116,916
未収入金の増減額(△は増加)	△49,507	△30,567
前渡金の増減額(△は増加)	△337	1,974
長期未収入金の増減額(△は増加)	△3,232	3,000
未払金の増減額(△は減少)	9,479	△3,006
未払費用の増減額(△は減少)	△1,202	△8,387
前受金の増減額(△は減少)	△26	1,261
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22,554	13,757
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,130	△1,075
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△724	164
その他	14,154	72
小計	77,442	△46,781
利息及び配当金の受取額	35	6
利息の支払額	△2,309	△4,080
法人税等の還付額	38,578	4,842
法人税等の支払額	△74,291	△60,517
保険金の受取額	10,000	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	△86,895	—
解約違約金の支払額	△4,489	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,929	△106,531

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,042	△775
無形固定資産の取得による支出	—	△125
定期預金の預入による支出	△600	△2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,378	△125
保険積立金の積立による支出	△4,868	△4,868
その他	162	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,727	△7,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	284,000
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	△154,918	△110,706
自己株式の取得による支出	△143	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,061	393,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,718	279,009
現金及び現金同等物の期首残高	732,255	1,016,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,537	1,295,291

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	2,347,690	40,602	225,642	609,899	391,725	3,615,559	—	3,615,559
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,175	—	—	18,797	97	21,071	△21,071	—
計	2,349,865	40,602	225,642	628,697	391,822	3,636,630	△21,071	3,615,559
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△7,106	△28,984	13,095	△10,615	21,689	△11,922	△1,929	△13,852

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,166千円及びその他調整額92,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	3,045,638	30,040	—	1,095,948	550,291	4,721,919	—	4,721,919
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,347	—	—	12,985	—	15,332	△15,332	—
計	3,047,986	30,040	—	1,108,933	550,291	4,737,252	△15,332	4,721,919
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,272	△12,262	—	284	22,558	12,853	△15,089	△2,236

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△15,089千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,842千円及びその他調整額104,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「コンテンツ事業」につきましては、同事業を単独で営んでいた株式会社ティームエンタテインメントの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを廃止しております。